

2020年東京大会のレガシー形成に寄与する大学間連携のあり方に関する総合的研究：特に2012ロンドンPODIUMに焦点を当てて

舩本直文¹⁾, 小林勝法²⁾, 後藤光将³⁾, 師岡文男⁴⁾

The synthetic research on the modality of the coalition of the university and collage contributing to the legacy construction of the 2020 Tokyo Games

Naofumi MASUMOTO¹⁾, Katsunori KOBAYASHI²⁾, Mitsumasa GOTO³⁾ and Fumio MOROOKA⁴⁾

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the purpose, activities and results of the PODIUM of the England by analyzing the PODIUM on the occasion of the 2012 London Games. As to the research procedures, this paper first analyzed the activities of the PODIUM, and second referred to the information and discussion on the 2016 JOA special colloquium. In these analysis, this research referred mainly to the magazine of the PODIUM and the information of the JOA special colloquium. Organizationally, it is important for the PODIUM to secure permanent staffs and operation with subsidy from government, establishment of office, and the coalition with LOCOG. Especially, it is suggested that it was effective for the PODIUM to use the Inspire Mark as the 2nd emblem and to acquire reliability by using 'ac' as their E-mail account. It seems to be effective as the programs to secure the employment, organization and training of volunteers, transmission and commoditization of information, and to make an incentive consideration to award the good projects. It seems to be important for the transmission of information to use the SNS and website as a tool. As to the dimension of the education and research, it seems to be effective that the introduction of the new courses, experience of student, participation to the research projects, scholarship, university image up by the athletic activities and community service, construction of the research resources, the partnership with public, NPO, and private sectors. It was pointed out as the suggestions for the coalition of the college and university in Japan, the necessity of the early-stage construction of the organization and strategic planning, the promotion activity for the support on campus, and the evaluation of the education and research concerning with the Olympics and Paralympics. Comparing to the PODIUM, it can be said that the coalition of the university and college in Japan is in poor condition as to the organization of the head office including the human power and structural arrangement and budget, the transmission of information from the office using SNS by the permanent staffs, and the arrangement of meeting for events planning and conferences, and the coordination with the 2020 Organizing Committee and many sectors. It is suggested that there are many agendas for the coalition in Japan concerning both with the organization and with the projects including the event and research.

キーワード：大学連携、PODIUM、2012年ロンドン大会、2020年東京大会

Keywords：Coalition of University and College, PODIUM, 2012 London Games, 2020 Tokyo Games

緒言

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、大会名は2020年東京大会に、組織委員会は2020年大会組織委員会と略記)は、

全国の大学・短期大学による教育・研究、文化活動などによる2020年東京大会に向けた気運醸成と一般市民も巻き込んだ活動による盛り上げを狙って、多くの大学・短期大学と大学連携を結んだ。2016年12月1日現在、その数は792校に上る。それらの大学の活動実践の報告が組織委員会のウェブサイトに掲載されている。それらは主に、①ス

1) 首都大学東京 Tokyo Metropolitan University

2) 文教大学 Bunkyo University

3) 明治大学 Meiji University

4) 上智大学 Sophia University

スポーツ・イベントの開催、②地域連携の市民講座やシンポジウムの開催、③講義などの大学教育への取り組み、および、④広報活動に大別される。しかしながら、792大学・短期大学の加盟数の現状に鑑み、その活動の報告数は多くはなく、多くの大学が連携事業活動には未だに明確な方向性を見いだしているわけではないと言えよう。未だに多くの大学・短期大学がどのような活動を展開したら良いか模索している状態にあると言って良いと思われる^{注1)}。

2015年度の(一社)日本体育学会の共催企画シンポジウムにおいても、この大学連携をテーマに議論された。このシンポジウムでは、(公社)全国大学体育連合(以下、大学体育連合と略記)、2020年大会組織委員会、(特非)日本オリンピック・アカデミー(以下、JOAと略記)などのステークホルダーが、大学連携の取り組み状況について情報交換を行った^{注2)}。しかしながら、これによって日本における大学連携の活動に対する明確な方向性が見出されたと言えるわけではない。

このような2020年大会組織委員会の取り組みは、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会(以下、2012年ロンドン大会と略記)時のPODIUMという大学連携支援組織の活動を参考にしたものである。2020年東京大会を機にした我が国の大学連携の取り組みを実効性のあるものにするためには、このイギリスのPODIUMの活動を調査・分析し、その有効性と日本で展開する際の注意点などを学ぶことが効果的であると考える。そのため、本研究では、以下のような目的を掲げることにした。

本研究の目的は、2012年ロンドン大会時に展開されたPODIUMの活動を分析することによって、その目的、活動内容、成果等を明らかにすることである。そのために、以下の2つの方法を取ることにした。先ず第1にPODIUMの活動内容をその機関誌の内容から分析すること、第2に大学体育連合の補助金も一部充当して開催されたJOAの特別コロキウムでのPODIUMに関する情報交換内容(PODIUMの事務局長であるMatthew Haleyと理事のVassil Girginovを招聘した講演)を分析することである。以上の分析においては、主にPODIUM発行の資料、JOA特別コロキウムでの報告資料を対象にした^{注3)}。さらに、これらの分析では不十分な点をMatthew Haley事務局長へのインタビューによって本分析を補完することにした^{注4)}。

このような分析によって、2012年ロンドン大会の成功の陰で活動していた大学連携の支援組織の活動を明らかにすることができる。そのことによって2020年東京大会に向けた日本の大学連携への示唆を得ることにもなり、それが本研究の大きな意義の一つとなろう。

1. 機関誌からみたPODIUMという組織と活動について

1-1. PODIUMという組織

PODIUMとは、2012年ロンドン大会時に活動したイギリス版大学連携支援組織のことである。2012年ロンドン大会の7年前にロンドン市だけでなくイギリス全土の大学がオリンピック・パラリンピック大会に関与するために、イギリス高等教育部門の基金で設立された組織であり、ボランティア調整から文化プログラムや空席処理まで、2012年ロンドン大会の成功に向けて幅広く活動した。2016年リオ大会へもボランティア派遣の窓口にもなっていたが、2015年1月末に資金カットのためこの支援組織は廃止された。ウェブサイトも閉鎖され、その活動の詳細は今では当組織の機関誌以外からは確認することができない。その意味で、この組織の継続的な活動は不可能となり、レガシー化はされなかったといえる。

当組織の構成は、1名の専任事務局長(Matthew Haley)の元、常時3名の事務局専任スタッフ、大会時は最大10名のスタッフで構成されていた。理事会は、政府から2名、大学2名(Vassil Girginovを含む)、カレッジ2名、大学機関から2名の合計8名のメンバーで構成され、2012年ロンドン大会組織委員会(LOCOG)の教育部門と連絡調整しながら活動していた。

2012年ロンドン大会終了後にまとめられたPODIUMの役割を当組織の機関誌から概観しておく。先ず、PODIUMの役割として以下の5点が掲げられていた。(1)国内外の主要な文化プログラムとスポーツ活動において、大学やカレッジのボランティアやアルバイトなどの参加機会を増やすこと。(2)国内外の高等教育機関(Higher Education: HEと略記)および継続教育カレッジ(Further Education: FEと略記)の技術と専門性を高めるために、イベントの開催や出版する際には外部組織と各機関の代表が話し合うと共に、各機関が単独でも幅広いプロジェクトが実施できるように支援すること。(3)各機関がロンドン2012レガシープロジェクトを直接的に実施する際に支援するとともに、オリンピック・パラリンピックの価値、つまり、卓越、友情、尊敬/尊重、勇気、決意、鼓舞、平等という7つの価値を推進すること。(4)各機関の事業をネットワークで配信し、スポーツや文化事業を実施する際に各セクター間の連携を強化し、実践を共有すること。(5)各高等教育機関を支援するために、商業的、非商業的な団体から資金や基金を集めること、以上の5つである(PODIUM, 2013,p.2)。

以上のことから、PODIUMという組織は、HEやFEの各機関がロンドン2012レガシープロジェクトに参加して、

スポーツ事業や文化プログラムを実践する際に、各機関間の調整、人的配分調整、資金調達、多様な実践をネットワークで共有化し、オリンピック・パラリンピックの7つの価値を推進することがその大きな役割であったといえる。

1-2. PODIUM の活動

PODIUM の機関誌によれば、会員校への支援として次のような活動が行われた。2つのウェブサイトからPODIUM へのアクセス機会の提供、隔週発行のニューズレターによる HE・FE の各機関のスタッフや学生への活動支援、全国的なイベントや地域のイベントの開催、電話・Eメールや対面による各機関への直接的な支援活動、登録者に対してウェブサイトでの最新情報へのアクセス機会の提供、各セクターへの情報公開前に PODIUM メンバーへの Eメールによる情報配信、各機関による PODIUM イベント開催機会の提供、国内の PODIUM イベントへの無料参加、PODIUM への助言委員会の委員に代表を送る機会の提供、連携機関とのプロジェクトや資金援助、イベント開催などについて議論をする際の優先権の保証、などである (PODIUM, 2013, p.4)。

以上のように、PODIUM の支援活動には、ウェブサイトやニューズレター等を利用した情報提供、直接的な活動指導、登録会員への特別な情報提供、イベントの開催や無料参加、組織への代表の送り込み、スポンサーなどの事業や予算への議論参加など、ガバナンス、資金、イベント企画、情報入手方式など多方面にわたることが分かる。

その他、PODIUM の特徴的な活動と思われるものについて機関誌を参考に以下列挙する (PODIUM, 2013,p.5)。HE による約 10,000 人のアルバイト先は、競技会場での飲食、清掃、もてなし、売店の仕事が多かった。「ゲームズ・メーカー」という大会ボランティアには約 20,000 人の学生や卒業生が参加した。大会関連の予算として 10 万ポンド以上が学生や各機関への補助金として支給された。30 以上の国内・国際的な連携事業が開催され、そこには FE と HE の著名なゲストスピーカーも参加して高度の研究成果が公表され、多様な研究のショーケースとなる機会を提供した。2012 年ロンドン大会では、約 10,000 枚以上の無料の入場券が大学・カレッジに配布された。1,500 件以上のイベント情報や関連ニュースが配信された。全国で数百の大学・カレッジなどの機関が、教育プログラムである Get Set, エンブレム関連イベントの Inspire Mark、ラフバラ大学の聖火リレーイベントである Loughborough Flames: Lighting the Way、異文化理解プログラムの一つである Bridging the Gap、および新種目に挑戦するという Knowing Sport などのプログラムに参加するための支

援活動を行った。Games Experts と名付けられた大会の専門家紹介プログラムでは、ウェブサイトのページを通じて、450 名以上のイギリスのオリンピック・パラリンピック研究者達を世界に紹介した。

このように、PODIUM の活動は学生ボランティアやアルバイトの配置だけでなく、資金援助やチケットの配布、オリンピック・パラリンピック研究者などを世界に紹介するような活動まで幅広く行われていたことが分かる。

1-3. PODIUM の活動評価

PODIUM の活動の成果に関しては、2016 年 JOA 特別コロキウムでの Matthew Haley 事務局長の報告として後述するが、ここでは機関誌が挙げている PODIUM の成果とされているものを数値的指標で示しておこう^{注5)}。94% 以上の HE および 91% 以上の FE が 2012 年ロンドン大会に関する連携活動を実施していた^{注6)}。94% の FE と HE が PODIUM の大会関連の活動について、コミュニケーションがうまくとれていたと感じていた。80% 以上の FE と HE が PODIUM のウェブサイト、ニューズレター、イベント、出版物に関して肯定的に評価していた。85% の FE と HE が PODIUM の実践例の共有に関して肯定的評価をしていた。ほぼ 90% の大学・カレッジが大会の盛り上がりのために高い熱意を示していた。75% 以上の FE と HE の機関が今後の国内外のメガ・スポーツイベントに参加する機会に関心を示していた。

このような PODIUM の活動の事後評価の数値からみると、9 割以上のイギリスの HE・FE の両高等教育機関が 2012 年ロンドン大会の連携活動に関して PODIUM とのコミュニケーションがうまくとれていたと評価している。また、8 割以上の機関が PODIUM の広報戦略を評価し、実践も共有できていたと高評価している。このような経験から、将来的にもメガ・スポーツイベントに積極的に関わるためのレガシーが FE・HE とともに形成されていたと推察することができよう。

2. シンポジウムおよびインタビューから得られた PODIUM の活動

2016 年 2 月に開催された JOA 特別コロキウム時に PODIUM の元事務局長の Matthew Haley による情報提供^{注7)}と別の研究プロジェクトで行った同氏に対するインタビューを元に PODIUM の活動について概要をまとめる以下のようなになる。

2-1. PODIUM の活動の概要

イギリス政府から PODIUM への資金援助は 2007 年～

2013年の7年間にわたった。イギリスの94%の大学・カレッジが2012年ロンドン大会関連のプロジェクトを実施し、そのうち190のプロジェクトが2012年ロンドン大会の第2エンブレムであるInspire Markを使用していた。HE・FEの各高等教育機関は、アルバイト、ボランティア、学内施設や専門家を提供した。また、約25,000人の学生や卒業生がボランティアとして参加し、さらに、約10,000人の学生が会場のセキュリティ担当と案内役を務めた。各機関が提供したトレーニング・キャンプ地は60以上に上った。イギリス内18大学のボランティアがメディアのインタビューを担当した。東ロンドンのオリンピック公園近くのコミュニティカレッジでは、約50,000人もボランティアのトレーニングを担当した。

2-2. 大学の研究面でのPODIUM参画

大学の研究面での参画の詳細はPODIUMの理事であるVassil Girginovの報告として後述するが、Matthew HaleyはPODIUMの研究面での参画として、以下のような3部門にわたる報告を行った。(1)スポーツ部門では、オリンピック・スポーツ、パラリンピック・スポーツ、スポーツ科学、障がい者スポーツのクラス分け、スポーツ・カウンセリング、支援技法、アスレティック適性などに関する研究。(2)大会の運営部門では、デザイン、組織、施設、運営、マーケティング&ブランディング、市民の関心の高揚、市民の満足度調査などに関する研究。最後に、(3)大会によるインパクト面では、都市再開発とレガシー、スポーツ参加、健康増進、雇用、ボランティアに関する研究等が実施された。

2-3. Matthew Haley 事務局長へのインタビューによるPODIUM活動の補完

以上のMatthew Haleyの報告以外に、2014年3月ロンドンでの彼への半構造化インタビューで以下のような情報を得ていた。この内容は、今回のシンポジウムと機関誌情報分析から得られていた以外の重要な情報となると思われるため、本研究の補完的情報として提供しておきたい。組織的には、専従の人員スタッフの確保とイギリス政府からの補助金による組織運営が可能であったこと。さらに、専用事務所の設置やLOCOGとの連携が重要であったこと。また、2009年から2011年までの3年間は学会の年次大会の開催を利用し、大学のショーケースの場として活用した。2012年の大会の開催年には、ベストプロジェクトを表彰して参加意欲へのインセンティブを高めたこと。中でも、第2エンブレムとしてInspire Markが使用できたこととEメールのアカウントに「ac.」を利用でき

たことにより、PODIUMという組織の信頼性が担保されたことによる効果が大きかった、とのことである。

3. PODIUMとHE・FEの両高等教育機関の教育・研究能力開発

2016年2月に開催されたJOA特別コロキウムのVassil Girginovの講演から、HE・FEの両高等教育機関におけるオリンピック・パラリンピックを機にした教育・研究面での活動を確認することにした。それは、PODIUMの社会貢献面を中心としたイベント活動に関連して、同時に展開された教育・研究面の活動もHE・FEという両高等教育機関としては重要なものであるからである。彼による情報提供は、(1)イギリスのHE・FEの両高等教育機関が2012年ロンドン大会をどのように活用して、教育・研究能力を高めたのか、その戦略、プロセス、メカニズムは何か、(2)2012年ロンドン大会から2020年東京大会への教訓を導き出すこと、(3)日本の高等教育機関が課題を検討できるようにすること、の3点からの報告^{注8)}であった。ここでは(1)と(2)に焦点を当てて分析する。

(1)に関して、Vassil Girginovによれば、2012年ロンドン大会時にHE・FEの両高等教育機関が用いた能力強化の活用プロセスは以下の6点であった。①新設コースの導入・活用、研究・教材等のリソース、新たな交流を通して学生の体験を高めること、②オリンピック研究プロジェクトへの参加機会や学生に適した奨学金提供による大学院における研究活動の向上、③さまざまな政府機関や寄付財団、民間企業、組織委員会に対するコンサルタント、④オリンピック関連の教育・研究活動や学生の競技成績、地域貢献活動を発信することによるイメージ構築、⑤研究活動やサービス提供を通じたリソースの作成、⑥公的機関やNPO、民間企業とのパートナーシップの構築である。

一方、HE・FEの両高等教育機関が能力強化のために用いた戦略メカニズムは以下の6点であった。①組織内部あるいは組織間の機能や相乗効果を高めることができる研究資金の申請、②新しいコースの提供、③公開講座の提供によるコミュニティとの関わり、④学生とスタッフによる大会時・大会後のボランティア、⑤知識の普及・共有のための学会やワークショップの開催、⑥全国と地域のプログラムに参与して学生とスタッフの参加を促すこと、である。HE・FEの両高等教育機関の中核的能力のうち、オリンピック・パラリンピック活用による好影響の最たるものとして、「発展的な結果を出せる能力」「関連づける能力」の2つの能力が重要であるとの指摘があった。

(2)のロンドン大会から2020年東京大会への教訓として、Vassil Girginovは以下の5点を指摘した。①オリンピッ

クに関する教育・研究関連の取り組みをできるだけ早期に取り組み、②多様な活動やリソースを調整するための運営組織を大学内に設立すること、③能力強化のニーズを見極め、重要な戦略的目標に教育・研究計画を合わせる、④ HE・FE の両高等教育機関全体で教育・研究活動に責任を持ち、オリンピックやスポーツ以外の部署・スタッフを教育すること、⑤教育・研究へのインパクトを示すことは、組織や政府の支援を継続的に得るために重要であるため、教育・研究活動を定期的に監視・評価し、信頼に足る情報を提供し、賛同者達に明確な根拠を与え、計画を修正できるようにすること、の5点が指摘された。

結語

以上、PODIUM の機関誌、JOA 特別コロキウム、Matthew Haley へのインタビューから得られた情報の分析から、PODIUM の活動を巡って以下のようなまとめと議論を展開することができよう。

イギリスの PODIUM では、組織的には、専従の人員確保とイギリス政府からの補助金による運営、事務所の設置や LOCOG との連携が活動上には重要であったこと。特に、第2エンブレムとして Inspire Mark の使用、e-mail アカウントに「ac.」の利用による信頼性の担保による効果が大きかったことが指摘されている。PODIUM のプログラムの面的には雇用やボランティアの組織化とトレーニング、情報発信と共有化や、ベストプロジェクトの表彰などインセンティブにも配慮したプログラム展開が効果的であったこと。PODIUM の情報発信には SNS やウェブサイトが重要なツールであったことなどである。大学の教育・研究面では、新設コースの導入、学生の体験、研究プロジェクトへの参加、奨学金提供、競技や地域貢献活動によるイメージ構築、研究リソースの作成、公的機関や NPO、民間企業とのパートナーシップの構築などが有効な活動であった。日本への示唆として、早期の組織の立ち上げや戦略的な計画の必要、学内理解の推進やオリンピック・パラリンピックに関する教育・研究活動の評価などの重要性が指摘されていた。

このようなイギリスの PODIUM の組織編成や活動成果に比較し、2020 年東京大会に向けた日本の大学連携では、事務局の人的・物理的組織化と予算化、事務局常駐者による SNS を駆使した情報発信、イベント企画や学会などの会合調整、2020 年大会組織委員会や各種団体との連携など、いずれも未整備の状況にある^{注9)}。こうして日本の大学連携事業には組織面とイベントや研究を含む事業面ともに、多くの課題があることが示唆される。

さらに、2020 年大会組織委員会では、大学連携に関する補助金などの支援は現状では想定されていない。また、大学体育連合も PODIUM のような大学連携支援組織を自主運営するだけの人的・資金的余力を持たない。そうすると、2020 年東京大会に向けた大学連携事業は、各大学の自主的な活動や各地域の大学コンソーシアムなどによる自主財源で実施するしかないと推測される。民間資本をスポンサーとして大学連携事業を展開する道も考えられるが、公式スポンサーの権利保護などのために連携スポンサーの確保に制約が多いのも事実である。そうすると、日本の大学連携事業は PODIUM とは別の独自の方式や方向性を見いだすか、あるいはオリンピック・パラリンピックに関わる文化プログラムや環境プログラムなどとの連携まで含めて新たに大学連携事業を再構想することも必要になると思われる。これはまた新たな研究課題となる。

付記

本研究資料は、平成 27 年度全国大学体育連合大学体育研究助成 (No.74) を受けて実施された研究の報告論文である。

注

- 注1) 2020年大会組織委員会のウェブサイトには、2015年以來の大学連携の活動報告が掲載されているが、13回の地域巡回フォーラムなどの組織委員会の事業を除けば、講師派遣事業29回、学生や他団体活動2回、自治体連携2回と、加盟校792校という数字に比較し、大学連携事業が明確な方向性を持って活発に行われている状況ではないことが窺える。また、2014年、2015年の各大学の活動報告実績では、620校から8カテゴリーの重複の報告も含め、2014年に延べ972件、2015年は延べ1,003件の実績報告が出されているが、広報以外の活動が低調であることが示されている。(2016年12月28日アクセス)
- 注2) 2015年日本体育学会共催企画シンポジウム：「東京オリンピック・パラリンピックと大学連携」における情報交換と討議のことを指す。ここでは、大学体育連合の取り組み、2020年大会組織委員会の報告、著者らによる「JOAにおける2020年東京大会に向けた取り組みと日本版 Podiumの展開」という報告が行われ、大学連携に関する意見交換が行われた。『大学体育』106:38-53,2015参照。
- 注3) JOA 特別コロキウムは「2012ロンドンから2020東京へ：大学のコントゥリビューションを学ぶ」と題して2016年2月7日に開催された。その概要報告は JOA のウェブサイトに掲載されている。<http://olympic-academy.jp/wordpress2/archives/987>。(2016年12月28日アクセス)
- 注4) PODIUM に関する研究資料は多くはない。それは、このような黒子のような組織の活動があまり知られていないこともあるが、レガシーとして継続活動をしていないということもその理由の一つとしてあげられるかも知れない。分析可能な資料としては、PODIUM の機関誌および管見ではあるが PODIUM における大学の研究連携を分析した Girginov ら

の研究(Girginov et al.,2015)が、その中でも入手可能なものである。半構造化インタビュー調査は2014年3月にロンドンにおいてPODIUMの事務局長であるMatthew Haleyに対して、主にPODIUMの活動と組織構成について行った。なお、Vassil GirginovはPODIUM設立時からの理事でありBrunel大学で教育・研究面を中心に活動した人物である。

注5) PODIUM, 2013, p.6による。イギリスの報告書ではこの種の数値化による成果報告が多くみられる。ただし、この数値はThe Centre for Sport, Physical Education & Activity Research at Canterbury Christ Church Universityによるものである。

注6) イギリスの高等教育機関(Higher Education, HE)の数は、大学87校、カレッジ63校、継続教育カレッジ(Further Education, FE)は433校である。

注7) シンポジウム配付資料であるが、概要版はJOAのウェブサイト版を参照のこと(JOA, 2016). <http://olympic-academy.jp/wordpress2/archives/987> (2016年12月28日アクセス)

注8) ヴァシル・ギルギノフ・舛本直文・本間恵子(2015)イギリスにおける高等教育部門の研究能力強化に向けた2012年ロンドンオリンピックの活用：2020年東京大会への教訓(概要版 未刊行資料)。ここでは、特に(1),(2)に焦点を当てて分析することにした。それは、(3)の日本の課題解決に向けてはそのような問題意識の段階には至っていない、と言う判断からである。

注9) 2020年大会組織委員会のウェブサイトの情報による。

文献

2020年大会組織委員会ウェブサイト <https://tokyo2020.jp/jp/get-involved/university/list/index-10.html> (2016年12月28日アクセス)

JOA(2016) 2016 JOA Special Colloquium 配付資料(未刊行資料)(概要版：<http://olympic-academy.jp/wordpress2/archives/987>) (2016年12月28日アクセス)

PODIUM(2013) Podium in 2013 and beyond: Facilitating engagement opportunities for colleges, universities and students. pp.2-6, PODIUM.

ヴァシル・ギルギノフ・舛本直文・本間恵子(2015)イギリスにおける高等教育部門の研究能力強化に向けた2012年ロンドンオリンピックの活用：2020年東京大会への教訓(日本語概要版 未刊行資料)

Vassil Girginov, Naofumi Masumoto, and Keiko Homma (2015) Leveraging the 2012 London Olympics for building research capacities in the UK Higher Education sector: Lessons for the 2020 Tokyo Games. (Final Report). (Unpublished paper)

全国大学体育連合(2015)東京オリンピック・パラリンピックと大学連携. 大学体育, 106:38-53.

(2016年9月30日受付)
(2017年4月23日受理)

英文抄録の和訳

本研究の目的は、2012年ロンドン大会時に展開されたPODIUMを分析することによって、その目的、活動内容、成果等を明らかにすることである。そのために、まず第1にPODIUMの活動内容を分析し、第2にJOAの特別コロキウムでのPODIUMに関する情報交換内容を分析した。以上の分析において、主にPODIUM発行の資料、JOA特別コロキウムでの報告資料を対象にした。さらに、Haley事務局長へのインタビューによって本分析を補完することにした。PODIUMでは、組織的には、専従の人員確保とイギリス政府からの補助金による運営、事務所を設置やLOCOGとの連携が活動上には重要であったこと。特に、第2エンブレムとしてInspire Markの使用、e-mailアカウントにac.の利用による信頼性の担保による効果が大きかったことが指摘されている。PODIUMのプログラムのには雇用やボランティアの組織化とトレーニング、情報発信と共有化や、ベストプロジェクトの表彰などインセンティブにも配慮したプログラム展開が効果的であったこと。PODIUMの情報発信にはSNSやウェブサイトが重要なツールであったことなどである。教育・研究面では、新設コースの導入、学生の体験、研究プロジェクトへの参加、奨学金提供、競技や地域貢献活動によるイメージ構築、研究リソースの作成、公的機関やNPO、民間企業とのパートナーシップの構築などが有効な活動であった。日本への示唆として、早期の組織の立ち上げや戦略的な計画の必要、学内理解の推進やオリンピック・パラリンピックに関する教育・研究活動の評価などの重要性が指摘されていた。PODIUMの組織や活動に比べ、日本の大学連携では、事務局の人的・物理的組織化と予算化、事務局常駐者によるSNSを駆使した情報発信、イベント企画や学会などの会合調整、2020年大会組織委員会や各種団体との連携など、いずれも未整備の状況にある。日本の大学連携事業には組織面とイベントや研究を含む事業面ともに、多くの課題があることが示唆された。